

平成 22 年度「インド南部における機械生産・販売環境」
調査に係る委託先の公募について

平成 22 年 7 月 2 日
日本機械輸出組合
大阪支部

1. 調査目的

- ・インドは州毎に税法、生産・販売環境、商習慣等が異なり、各州の市場の実態に相違が見られることから、投資環境の実態調査においては、主要州ごとに比較分析した情報が必要となる。
- ・このため、平成 21 年度の「インド北西部」の主要州に続き、平成 22 年度は「インド南部」の主要州について調査を行うとともに、特に、近年インドの対アジア貿易が急増しており、その拠点として南部が注目を集めているため、アジア全体の視点からインド南部を検証し、日系企業におけるインド南部の活用法を探る。
- ・一方、インドの消費動向については、「地域差」「所得層別」の分析が必要になるため、これらを調査することにより南部の市場特性を探る。また、家電等で高シェアを維持する韓国、欧米企業のマーケティング戦略との比較分析から、日本企業の新たな戦略を検討する。

2. 調査内容

(1)実施内容

- ① 下記(2)の調査項目に基づき、現地調査を実施し、それらをもとに調査報告書案(A4 140 ページ程度)を作成、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。
- ② 調査内容および報告書案の検討のため、大阪にて数次開催する「アジア市場対策委員会、アジア事業戦略ワーキンググループ」に出席する。
- ③ 調査完了後、東京、大阪にて各 1 回の報告会を実施する。

(2)検討内容、調査項目

①テーマ

「インド南部における機械生産・販売環境」(仮題)

②検討内容

- i. インド南部における機械生産及び販売環境調査を行い、州毎の実態を比較検討する。また、21 年度事業で調査した「インド北西部」との比較において、投資環境、機械需要動向等、南部の特性、優位点を検証し、我が国機械産業に資する新たなインド市場戦略を検討する。
- ii. また、南部は近年、対アジア貿易の拠点として投資が増大しており、インド・アセアン FTA の実施によって、日系企業にとってもサプライチェーンの再構築を図る上で重要な地域となっている。我が国機械産業の世界戦略において、インド南部市場を今後どのように活用すべきかを検討する。

③調査項目

- i. 各産業の市場動向(需要ボリューム、ブランド別シェア、売れ筋商品価格帯調査 等)
- ii. 先行企業(印、欧、米、韓 企業)のマーケティング、宣伝戦略事例分析
- iii. 販売形態(流通システム)に関する慣例と対策、及び債権管理対策
- iv. 対アジア貿易・生産分業戦略、インド・アセアン FTA を用いた事例分析

v. 投資環境関連制度

- ・外資導入体制(優遇措置等) ・許認可手続き ・税制事情 ・金融事情 ・送金、配当規制
- ・労務事情(労務規定、労務問題、賃金水準の推移) ・知財管理 ・輸出入管理規制
- ・環境規制 ・各州の SEZ(経済特区)の紹介と比較
- ・インフラ(電力、通信、物流)の実態及び開発計画 ・各国との EPA,FTA の進展、具体的な動き、等

④対象州

- i. アーンドラ・プラデーシュ州(ハイデラバード)
- ii. タミルナードゥ州(チェンナイ)
- iii. カルナータカ州(バンガロール)
- iv. ケーララ州(コーチン)

⑤対象品種

i. 電気・電子機器、部品

- ・CTV ・LCD パネル ・エアコン(カテゴリー別) ・冷蔵庫 ・洗濯機

ii. 建設機械

- ・エクスカベーター(掘削機)等

iii. 自動車、二輪車 及び主要ユニット(エンジン、トランスミッション等)

iv. 運搬機器(フォークリフト等)

v. ベアリング

vi. 工作機械

vii. 農業機械

- ・トラクター(馬力別) ・耕うん機 ・ポンプ(灌漑用) ・防除機 等

viii. ディーゼルエンジン

ix. 発電施設、環境・エネルギービジネス関連

- ・再生可能エネルギー関連(ソーラーパネル、風力等)、発電施設(ディーゼル等)

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限 5,565,000 円(消費税含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成 23 年 3 月 31 日まで
- ・提出物 : 報告書 1 部、関係資料 1 部
(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ事業の達成に必要な組織体制を有していること。

- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 22 年 7 月 2 日～7 月 9 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい。(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します。)提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 22 年 7 月 20 日(予定)に HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3-6-14 イトウビル 3 階

担当:大阪支部 樋沢洋司

E メール:(hizawa@jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343